



雇用者から健康保険を提供されている場合でも、家族が経済的支援を受けられますか？

あなた、またはあなたのご家族が経済的支援の対象となるとお考えの場合は、NY State of Healthに連絡し、申請サポートを受けてください：

📍 オンライン：
nystateofhealth.ny.gov

☎️ 電話：
1-855-355-5777または
TTY:1-800-662-1220

👤 対面によるサポート：
有資格者からの無料サポート

NY State of Healthは、適用される連邦公民権法および州法に従い、人種、肌の色、性別、年齢、出身国、信条/宗教、婚姻/家族状態、逮捕歴、犯罪歴、性自認、性的指向、素因となる遺伝的特徴、兵役、家庭内暴力の被害者である状態、報復などに基づいて差別しません。

家族健康保険料が負担可能な料金になります

NY State of Healthを通じた経済的支援の適格性に新たな規定が設けられました

- 2023年1月1日から、家族に対する経済的支援の適格性は、雇用主が提供する家族保険の保険料負担可能性に基づいて判断されることとなります。
- 家族健康保険料が世帯収入の8.39パーセント未満の場合、保険料は「負担可能」だと見なされます。
- 家族保険が負担できないと見なされる場合、経済的支援を受けられる可能性があります。
- この変更により、従業員の費用負担の基準に変更は生じません。従業員が雇用主を通じて負担可能な単身プラン（従業員のみ）に加入できる場合は、NY State of Healthを通じた経済的支援の対象にはなりません。ですが、そのような場合でも、家族が対象となる可能性はあります。

2023年以前の経済的支援の適格性に関する規定

- 2023年まで、健康保険は、単身プラン（従業員のみ）の料金に基づき、「負担可能」だと見なされます。
- 2023年までは、単身プラン（従業員のみ）の保険料が、世帯収入の9.61パーセント未満の場合、負担可能だと見なされ、雇用主が提供する負担可能な健康保険に加入できる従業員は、NY State of Healthの経済的支援の対象にはなりません。
- この規定に基づき、従業員がNY State of Healthを通じた経済的支援の対象とならない場合、従業員の家族もNY State of Healthを通じた経済的支援の対象にはなりません。雇用主が提供する家族健康保険料が世帯収入の9.61パーセント以上の場合でも、同様に対象となりません。

まず、ご自身で確認してください？

- NY State of Health Financial Assistance Calculator Tool（NY State of Health経済支援計算ツール）を利用してください：
<https://info.nystateofhealth.ny.gov/estimate-financial-assistance>
- このツールは、あなた、またはあなたの家族が経済的支援の対象となるかを確認するためのツールです。実際の適格性は、申請時に判断されます。